

平成25年10月分

平成25年10月期において

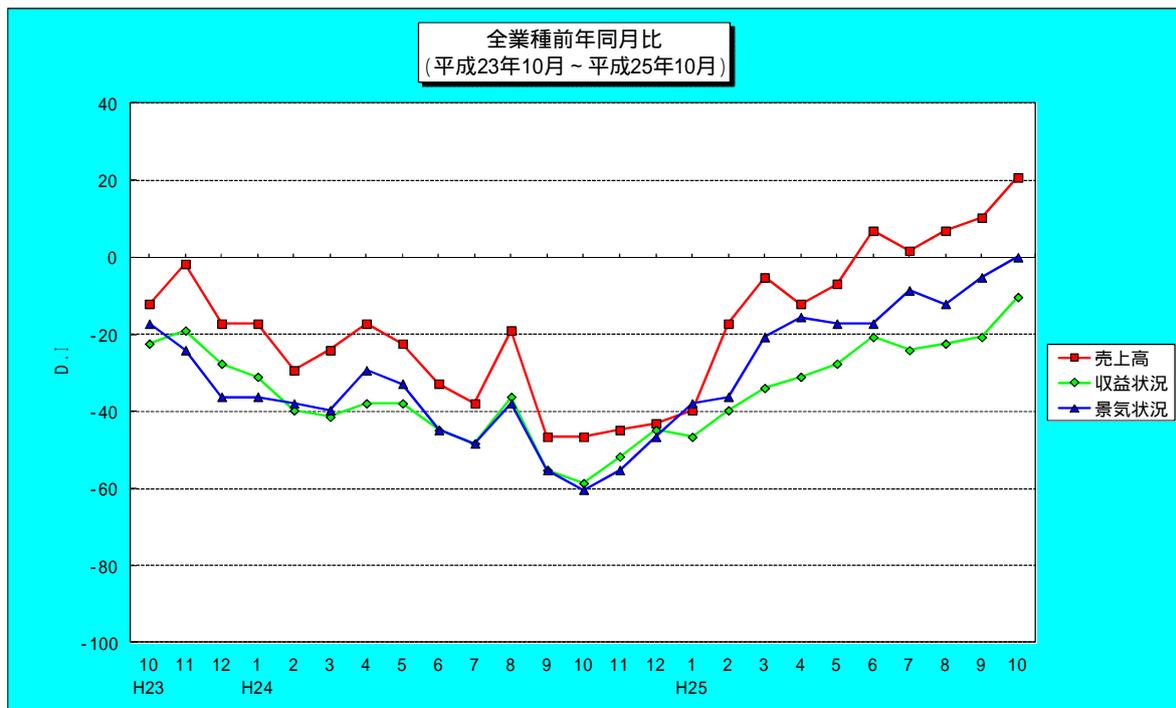
DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、7項目が改善し、売上高及び収益状況も大きく改善していることから、再び回復傾向が強まったと言える。なお、この回復傾向の強まりは、製造業で顕著であった。

製造業においては、6項目で改善を示し、主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）も大きく改善していた。その要因は、駆け込み需要で住宅着工が増えている木材・木製品製造業、公共事業の増加から窯業・土石製品製造業、建設機械の需要増から鉄鋼・金属工業が先月から引き続き好調であったことが挙げられる。加えて今月は、資材関連とスポーツ用衣料の需要が増えた繊維工業、中国市場向け繊維機械部品の需要拡大と工作機械部品の持ち直しから一般機器製造業が大きく伸びたことが寄与していた。総じて、製造業は堅調な内需と米国以外の外需が回復し始めていることで、全体的に増加との傾向が目立った。

非製造業においては、3項目で改善、4項目で横這い、1項目で悪化を示し、先月の弱含みからやや持ち直した感がある。その要因としては、駆け込み需要による住宅着工と防災・新幹線工事関連需要が増加している卸売業、同じく住宅着工と公共事業が増加している建設業が先月から引き続き好調であったことに加えて、10月はイベントの開催で商店街が、コンベンションにより旅館・ホテル業が賑い、自動車販売も好調であったことが挙げられる。但し、暑さが続いたことや台風などの天候不順により小売業は低迷した模様である。

全業種では「対応していない（対応を予定していない）」がやや多かったが、概ね半数の業界が対応している（対応予定）と回答した。なお、業種別で見ると、非製造業の方が製造業に比べて積極的に対応している模様である。製造業では、全業種と比べて、「対応している（対応予定）」の割合が35.0%と少なく、「対応していない（対応しない予定）」が65.0%と多かった。対応する（予定）と答えた業界のその内容は「カルテルを届出予定」、「外税表示にする予定」、「上部団体の勉強会参加、指導を参考」というものであった。対応しないと答えた業界のその理由は、「当業界には影響はなさそう」、「まだ時間がある」、「自助努力に任せるしかない」、「よく分からない」というものであった。対応しない業界の数が多いことについては、製造業では増税の悪影響は受けるものの、BtoB取引が多いことや実施される経済対策への期待もあることから、ある程度仕方ないという雰囲気が窺われる。非製造業では、「対応している（対応予定）」の割合が60.0%と多く、「対応していない（対応しない予定）」が40.0%と少なかった。対応する（予定）と答えた業界のその内容は、「研修会を開催予定」が最も多く、「外税表示にする予定」、「受注を前倒しor遅らせる」、「増税分を価格に上乘せする」というものであった。対応しないと答えた業界のその内容は、「自助努力に任せるしかない」「当業界には影響はなさそう」というものであった。対応する（予定）業界の数が多いことについては、非製造業では、最終消費者に接するためと小規模事業者が多いため、より切迫感が感じられ、様々な対策を講じようとしている模様である。

全業種の前年同月比推移（H23.10～H25.10）



本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上高は前月比10%上昇したが、これは前月の落込み分なので、プラスマイナスで0である。原料は4.9%の上昇である。天候不順の影響もあり、個人消費も良くない。
		パン・菓子製造業	サツマイモ、栗をはじめ、秋ならではの素材を生かした菓子の売行きが好調で、売上高に関してはやや増加だが、収益状況はやや悪化である。原材料の値上げが響いているようである。 個人消費について、少しづつではあるが、観光客が増加し、個人消費の方も増加しているように感じる。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	景況の回復から受注が増え、全体的に仕事量が増えている。ジャガード織物はトレンドに乗り受注の増加が期待される。しかし、景況の回復は十分なものではなく、商品のよって受注量に大きな格差があり、産地全体としては材料費、燃料費が上昇しても適正な転嫁は容易でなく、企業によっては仕事が増えてもかえって採算性が悪化し廃業に追い込まれるなど、厳しい状況にある。 対前年同月比・前月比とも売上は増加、経費は増加傾向であった。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては、引き続き昨年を10%弱程度下回る動きをしている。収益状況も、それに伴い昨を下回っている。景況回復の実感がなため、高価格の購入には慎重なようである。持ち直すことなく推移すれば、来年の消費税アップ時には、更に厳しい状況に陥る可能性が高い。 個人消費について、上記の通り、高価格の買い控えと呉服市場規模の減少が顕著で、売上の減少に歯止めが効かない感じとなっている。季節的要因として、本年も夏が長かったため、秋に売上の上がる着物に興味がいかなかった可能性がある。
		ニット生地製造業	来春向けスポーツ衣料の生産シーズンに入り、主力のスポーツ用途の受注が上向いている。ハイゲージ(薄物)人気にはやや陰りが見られるが、ミドルゲージ(中肉)が検討している。また自動車内蔵材向けも回復している。年内は現在の基調で推移するものと見られる。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	10月度は、昨年10月に比べ、9月同様、約20%の売上増加となった。しかし、特定の組合員の売上増加が寄与するところが大きく、全般的には各組合員とも売上が大いに減少している。特に、国内は特定のブランドに集中し、海外ではヨーロッパの一部の国、中国の若干の回復傾向が寄与しているものと考えられる。残念ながら、大方の組合員のアベノミクスへの国内景況回復への期待は萎んでしまっている。
	木材・木製品	家具製造業	売上が上がった組合員もいれば、下がった組合員もいて不変となる。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	昨年度、取扱量は3,184m ³ 、売上金額約49,294千円、平均単価15,478円、今年度、取扱量2,598m ³ 、売上金額約60,186千円、平均単価23,167円であった。取扱量は-586m ³ 、売上高は10,892千円の増加となった。平均単価は+7,689円であった。消費税の駆け込み需要が、全国的に原木が不足しているらしく、市況は活発な動きで、県外からのお客さんも増えた。木材価格が夏から少しずつ値上りして、入荷量は少ないが売上は10,892千円のプラスであった。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	11月も引き続き好調に推移している。最近、国産材に品薄感があり、杉・桧共に丸太及び製品が各月上昇を見せている。
	印刷	印刷業	全体として前月と変わらないが、個別的に年末に向かって上向きになってきている所も見受けられる。
	窯業・土石製品	砕石製造業	10月の組合取扱い出荷量は、前年同月比、生コン向け出荷は24.0%増、合材用アスファルト向け出荷は7.7%減となったものの、特需による海外工事の出荷を含めると、全出荷量では49.9%の増加となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	業界全体では10年度の売上、収益状況共には前年対比横這いか若干のプラスと予想される。要因はいろいろあるが、アベノミクス効果をはじめ、消費者の購買意欲が若干上向いているように感じられる。 個人消費について、伝統工芸に関して、個人消費は相変わらず低調であるが、アベノミクス効果等で消費者の消費マインドが上向けば、我々の業界でも多少好影響があると思われる。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、25年9月末現在、前年同月比117.5%の出荷となった。地区状況は、南加賀、鶴来・白峰、能登地区がプラス出荷で、金沢、羽咋・鹿島、七尾地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需112.7%、民需122.7%の状況である。公共事業の増加は鶴来・白峰、能登地区、民間事業の増加は、南加賀、鶴来・白峰、金沢地区であった。
		粘土かわら製造業	新規住宅着工数は増加しているが、各種屋根材との競合が厳しさを増している中、10月の出荷量は前年比マイナス状況であった。 燃料は、毎月前年比20-35%の値上りが続いている。うちLPGは、通常夏場に一旦値下がりするものが値上りが続いている。またLNGは4年間上昇が続いており、両方とも先が見えない状況である。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	全体的に工作機械業界が良いため、団地全体のムードが活況である。多忙さのみが先行しており、価格的には少しも改善されない。価格が見直されれば、鬼に金棒である。
		非鉄金属・同合金圧延業	文化財保存会からの注文があるが、先月同様、大きな変化は認められない。 個人消費について、工芸品については、観光シーズンを迎えて少し良い状況にある。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	景況は前月と変わらない。生産量は前年同月で微増であるが、製造している分野、機種による組合員の差が大きい。量産品は横這い傾向であるが、工作機械、産機向けは上昇の気配はまだない。 価格は横這いであるが原材料の価格アップ、また電力料金のサーチャージによる価格アップを製品単価への転嫁が出来にくい状況である。
		鉄素形材製造業	売上高においては、増加または横這いの状況である。前月同様、建設機械等は順調に推移している。収益状況は改善傾向なれど、諸経費の増並びに価格が低下したまま上昇せず、依然として厳しい状況にある。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械は少し動いているようだが、地元の景況は良くなく、低調である。工作機械はメーカーが好況でも地元への波及効果は少ない。先行きの受注も例年になく厳しい。また、「アベノミクスで恩恵を受けているのは大企業で、中小企業まで及んでいない」との声も聞かれる。少し忙しくなっても、短納期、多品種、小ロットでなかなか採算が取れない。
		機械金属、機械器具の製造	活況を呈している企業が若干見受けられるが、業種的にバラつきもあり、継続性についてもはっきりしない。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	繊維機械製造業	組合員企業の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス97.8%、前月比プラス12.6%、H19年平均比プラス25.8%と前月同様高レベルとなった。現状での生産状況はフル稼働が継続しているが、現在生産分の一部には昨年、いわゆる円高是正以前の為替レート契約の案件が、半年以上の遅れでしこ開設になっていることから、採算面での厳しさが損益に影響している。メイン市場の中国であるが、昨年から爆発している社会問題も沈静化し、繊維産業における綿花価格の安定でスパン市場が好調を維持していること、またインドではインド繊維省の技術的プログラム(TUF)の範囲拡大政策が決まり、繊維機械の設備投資支援として貸付金利補助金提供と貸付条件の優遇が促進されようとしており、繊維機械の受注環境は成約価格の厳しさはあるものの、中国を中心としてインド・ベトナム市場からの需要も加わり、来年度も現状と同レベルの生産が見込まれるものと予測している。組合員企業においては、仕事は高レベルで確保は出来るものの、コストダウンのための生産リードタイム短縮などの取組みが強く求められてくるであろう。 一方、工作機械関連事業の部品加工は、前年平均比マイナス3.4%、前月比プラス1.3%、H19年平均比マイナス23.0%となり、未だ回復の基調が見受けられない。機器需要の背景となる工作機械受注は、12ヶ月ぶりに1千億円を上回った。昨年からの中国電子・電器産業の低迷は未だ続いてはいるものの、円高修正による国内ユーザーの収益改善と上期末の効果で、内需が大幅にプラスに転じたこと、また外需では米国が堅調であり、欧州・中国も徐々に回復してきていることが好影響の結果として現れてきたようだ。機器の方は、工作機械需要の3ヶ月先の後追いとなることから、来春早々には需要が活性化してくるものと見られている。自動車産業からの需要は依然として好調を維持しており、この分野での販促とアフターサービスの取組みを戦略として、より強化していくことも重要課題とのことである。
		機械工作鉄金加工	工作機械は、前月比が6.4%増、前年同月比が6.3%減となり、12ヶ月ぶりに1,000億円台を回復した。内需前月比は19.4%増と5ヶ月連続の増加、前年同月比は36.3%増と、増加幅は前月の20.2%増から更に拡大した。この背景には、円高の是正、これまでの金融緩和策や景気対策による企業収益の改善に加え、一部大型機械等で消費増税を睨んでの駆け込み需要等が、期末効果とも相まって、顕著に表れたものではないかと推察される。 外需前月比では、1.3%減、前年同月比でも23.6%減となった。全体額としては、低調な印象を受けるが、地域別にみると、北米は堅調に推移しているほか、欧州も着実な回復傾向を示している。アジアは中国の低迷が響き、依然厳しい状況が続いており、こうしたことが外需全体のマイナスに影響を及ぼしている。
		機械器具及び其の他金属製品の製造	輸送機器は北米は好調継続、欧州も徐々にではあるが回復している。自動車国内大手8社の国内生産が前年同期比13ヶ月ぶりにプラス(日経)も影響していると思われる。なお、3次下請け企業間で、部品によっては生産の増減がある。 電気機械は海外(中国・インド)向け設備ロボットが堅調を継続している。家電関係は消費増税前駆け込み需要か、少し明るさが見えてきたようである。電子・デバイス関連は生産本格化も設備が厳しい。 チェーンは四輪用、二輪用、産業用とも好調の様である。 繊維機械は中国向けが好調を継続し、生産体制も安定している。 会員企業77社に「アベノミクス」効果について尋ねたところ、景気浮揚効果を感じるは、「大いに」と「やや」を加えると36%であった。自社業績への影響はプラスが29%、マイナス5%、これまでと変わらないが66%であった。
		機械金属、機械器具の製造	前月同様、主に中国市場向け繊維機械関連が好調であり、売上・収益共に好調に推移している。
	その他の製造業	漆器製造業(能登方面)	10月度も輪島への観光客の入込は、昨年比で10%以上減少となり、観光業の影響は大きい。個人消費について、一部にアベノミクス効果らしい高額商品が売れる場面もあるようだが、全体を押し上げる効果には至っていない。
漆器製造業(加賀方面)		10月はほぼ昨年並みの産地出荷額と推定される。11-12月にかけての漆器シーズン入りを迎えて、春先の落込みの回復が期待される。 個人消費について、当会館の入館者数は先月に引き続き前年比15%前後の減少となったが、売上額はプラスで推移しており、客単価の上昇が窺える。	
プラスチック製品製造業		売上は、7月・8月・9月と変わりませんが、前年対比4%程落ち込んでいる。もちろん操業度も悪く、相変わらず円安による原材料の値上がりにより収益が悪くなっている。アベノミクスは、我々零細企業には未だ回ってきそうにない。 個人消費について、消費税アップの駆け込み需要を期待しているが、それほど受注が増えない。	
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	先日、組合員の1社が倒産した。歴史のある老舗だったため、業界では激震が走った。お互いの足の引っ張り合いで収益の取れない商い、ネット通販の台頭、官庁のオープンカウンターなど、様々な要因があるが、残念である。この状況においては、お客様に愛され、増収増益となれる様日々努力しなければならぬと考えており、組合の活動の見直しも不可欠だと感じる。
		水産物卸売業	10月分買受高は、対前年同月比7.3%減と前月に引き続きマイナス減少になり、アベノミクス効果が川下に現れることなく、終了してしまうのかと危惧している。業界として出来ることとして、地道な魚食普及活動を実施していきたい。
		一般機械器具卸売業	住宅市場は消費増税をにらみ引き続き堅調、非住宅市場も防災需要、新幹線関連需要を中心に好調を維持している。売上・収益共前年レベルを上回っている。 個人消費について、住宅、非住宅ともにLED照明器具のウエイトが高まり、よく動いている。
		各種商品卸売業	電気工事関連は、来春の消費税引き上げに伴う住宅関連工事中心に受注が旺盛である。
小 売 業	小売業	燃料小売業	売上に限っては前年並みか若干下回ったと予想される。10月は原油価格・為替とも小幅な推移であったが、元売が仕入価格を値上げし、小売価格に転嫁できなかったことから、収益面は厳しい状況が続く。 個人消費について、県内のレギュラーガソリン価格平均は160円に近いところで高止まりしている。消費者動向としては、限定給油等の節約志向があったと思われる。
		機械器具小売業	10月度金額伸び前年比90%であった。伸びの低下の要因は、商品主力カラーテレビは前年比130%と昨年大幅に落ち込んだ状況から回復基調になったものの、冷蔵庫80%、洗濯機95%、ルームエアコン90%と伸び悩んだ。11月-12月各社の合展での売上増に期待がかかる。 詳細に述べると、カラーテレビは前年同月伸びが60%の低いベースとの比較ではあるが、回復基調にあるのは喜ばしい。しかし、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機等の主力商品が低迷した。低迷の要因は、年末商戦前の中地みか、量販店2店舗の新規オープンに需要が奪われたか。ヤマダ、ケーズとも新規店売り出しは大幅に目標を下回ったとの情報であるが。 個人消費について、メーカー各社の合展を11月-12月に控え全般に低調であった。お客様もそれが分かっている買い控えをしているのかもしれない。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	前半は気温が高かったため、秋冬商品の動きが鈍かったのに加え、台風の余剰(天候不順)で入店客数が減少したのが減少した。後半より一気に気温低下で、寒さ対策商品が本格化した。売上は前年比97.8%であった。
		鮮魚小売業	曇りと台風により、魚種や漁獲高は例年より変化して少なくなったが、前月よりもわずかに良かった。ただ、魚の売上は伸びず、仕入でも販売に繋がらない結果、安値であってもなかなか仕入が出来ない点もある。魚価が安いと、漁船も出漁しない期間もある。漁船の油代も出ないためのもので、売れない、出ない、仕入ないと悪循環になっている。
		他に分類されないその他の小売業	売上は前年と同じであった。前半は好調であったが、台風27号が低速で旅行のキャンセルが多発した。 新幹線開業の宣伝は観光関係にとって早過ぎる。開業のお客様は来年は金沢はするして別地域を選択している。来年が最も厳しい11年になる。
		百貨店・総合スーパー	昨対計95.3%、服飾・費金属81.3%、生活雑貨92.8%、食品117.3%、飲食91.0%、サービス93.5%、客数97.9%であった。引き続き景気が良くなっている実感はない。食品以外は不調である。 個人消費について、ここ数年同様に秋がなくなり、夏から冬という感覚が強い。それらに対応することが年々難しくなっている。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	米穀類小売業	秋口は毎年ではあるが、農家の直売があり、売上が減少している。 三重県の三瀧商事が中国産米穀を国内産と偽り卸していたことが発覚し、業界の信用を著しく傷つけた残念な事件が起こり、正直に営業している業者が大変迷惑をしている。 個人消費について、味覚の秋ではあるが、新米にそれほどこだわりがないようである。
	商店街	近江町商店街	人出は多いが、売上にはまだ繋がっていないようである。 個人消費について、1週間イベントを開催していたが、これまでより、イベント期間の売上は増えた。
		輪島市商店街	売上は昨年対比97.6%であった。10月もこれまで同様に大変厳しい状況が続いている。
		片町商店街	10月はイベント月であり、それらをこなして集客を得ると言う感じである。片町では今、アーケードのハザードのLED工事も行っており、少しでも明るくお客さまをお迎えできる準備をしている。 ようやく気温も下がり、秋冬物衣料に動きも見えてきたような感じがする。また、10月はイベントも多く、人の流れも出てきたようなので、その流れをうまく捕まえられた店舗は売上も上がっている様子である。 個人消費について、まだまだ景気の状況は上がっているとは言えない状況かと思うが、気温が下がり、今後の動きに期待したいところである。
		豎町商店街	売上・収益状況は前年比マイナスであった。原因は台風など悪天候が続く客足が鈍ったことである。 個人消費について、10月は集中的にイベントを重ね、人出はその時はあるが、売上には繋がらない。週末に台風が続くなど、天候もマイナス要因である。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	コンベンションによる宿泊増はあったが、日本人観光客の伸びはあまりなかった。欧米観光客は増加している。食品・灯油の値上げで収益は上がらない。
		旅館、ホテル (加賀方面)	一部の旅館での利用単価を上げる施策を進めている(反動で利用人数が大幅に減少している)。一時のアベノミクス的、消費マインドの高揚が落ちてきている感じがする。台風の影響で、JR・飛行機が運休し、キャンセルも多かった。 利用料金を上げる動きも見られるが、WEB旅行会社の利用率が拡大に併せて、取扱量(手数料等)も上がっており、なかなか収益性が良いとは言えない。 個人消費について、前向きであるが、少しは落ち着き感も見られる。
		旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体の宿泊客数は、対前年88.2%、-4,460名減少した。既存旅館(廃業1館除く)の前年対比でも95%と落ち込んだ。2ヶ月連続の落ち込みであり、厳しさが増している。既存旅館の集客数が前年より減少だったことから、収益増は厳しい。 個人消費について、昨年と比べ、団体ツアーが減少していることが宿泊者減少に繋がっている。
		旅館、ホテル (能登方面)	浴客人員は、対前年比108.5%出るが、日帰り客が対前年210.0%と大きく増加している。宿泊客は、104.0%と微増である。売上は、対前年比103.5%、個人消費額は95.2%と減少している。これは、日帰り客の増加が原因と思われる。平成22年度の浴客人員の95.2%と厳しい状況である。
		自動車整備業	平成25年10月期の継続検査実績車両両数は、登録車で対前年比マイナス10.5%、軽自動車では対前年比プラス3.4%と登録車は2ヶ月ぶりにマイナスとなったが、軽自動車はプラスに転じている。登録車のマイナス傾向の原因は新車販売が9月に引続いて好調であったことが挙げられる。継続検査については、今年度登録車・軽自動車とも来年の3月期まではプラスで推移するものと思われたが、新車等の販売で推移が変動することが予想されるが、今後の動向に注視したい。 一方、新車販売については、平成25年10月期の登録車は前年比プラス23.6%、軽自動車でも対前年比プラス20.3%、登録・軽自動車合計でプラス22.5%と登録車は9月に続いてプラスとなり、軽自動車は3ヶ月連続プラスとなった。中古車の新規登録を輸入データが示すように登録・軽自動車で17.7%と好調に推移している。なお、先月は決算期であったことで、伸びを示したと思っていたが、今月においても消費税8%の駆け込み需要とも言える状況下である。今後の新車販売動向に注視していきたい。
	建設業	板金・金物工事業	仕事の受注量は増えているが、施工単価は変わっていない。職人の1日の仕事量は変わらないので、収益に真実変化はない。受注量の増加により、組合員全体に仕事が行き渡っているため、業者間の応援が頼めない状態である。 個人消費について、消費増税に対する前倒し対策で、建築関連は忙しくなっているが、増税後が心配である。
		管工事業	10月期の売上高と収益状況は、前年同期よりほぼ横ばい状態である。仕事の量は、今のところ充分にあると思われる。10月期の給水装置工事の受付件数は、前年同期とほぼ横ばい状態である。ガス管工事の受付件数は、少しの伸びがある。仕事量は充分にあると思われるが、収益状況は良いとも言えない所もある。
		一般土木建築工事業	公共事業の発注件数が多いので売上高は伸びている。しかし、人件費や資材単価が高騰しており、収益状況は変わらない。官庁の公共事業は順調に発注されているが、管理技術者や主任技術者の不足、下請業者の不足、重機不足等人札に応札できない会社が多くある。
	運輸業	一般貨物自動車運送業	前月と比較すると、売上及び運行量が9%程ダウンしている。半期決算による影響と思われる。 前年同月と比べると、燃料価格が14円アップしており、収益が悪化している。
		一般貨物自動車運送業	10月度の売上高は、前月比は約20%、前年同月比は約32%、夫々プラスでした。前月比で半数の組合員、また前年同月比で3分の2の組合員が各々増加しました。これは相対的な貨物量の増加と考えられます。 売上の増加は有り難いが、依然として軽油価格が高止まりしており、(前年比10%以上、上がっている)、収益改善は厳しい。